

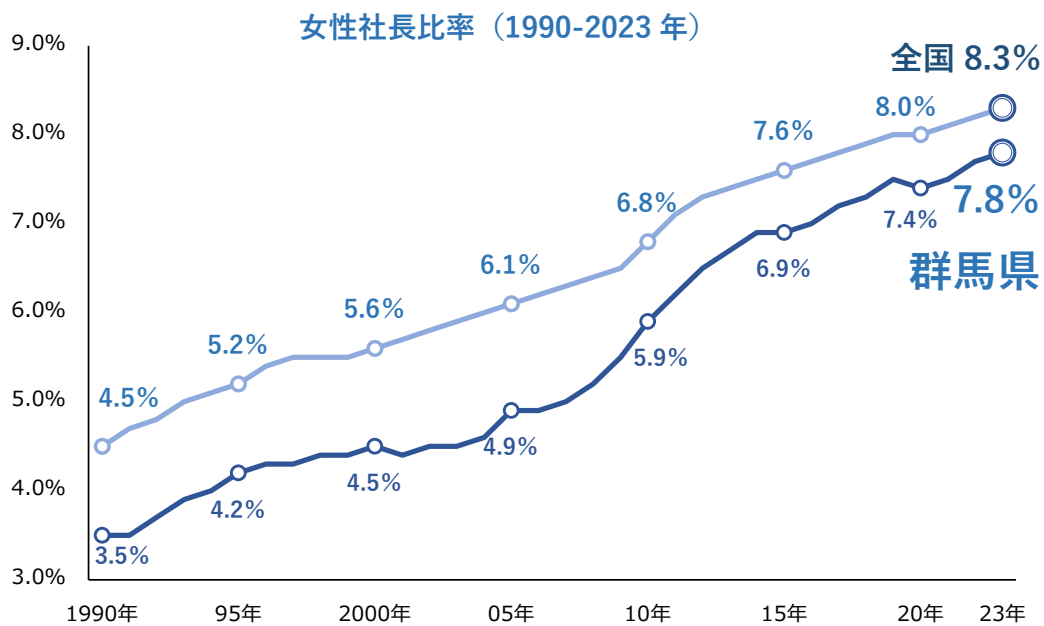
群馬県「女性社長」分析調査（2023年）

群馬県内の女性社長比率は 7.8%、 過去最高も全国平均を下回る

～ 都道府県別で「群馬県」は 34 位。トップ「徳島県」を 4.2pt 下回る ～

いわゆる「女性管理職 30%目標」が 2013 年に政府から明確に打ち出され、今年で 10 年となる。当初は 2020 年が目標の期限だったものの“2020 年代の可能な限り早期”に修正されるなど、進捗は芳しくない。対策の一つとして、今年 6 月に打ち出された「女性版骨太の方針 2023」では、プライム上場企業に対して 2030 年までに女性役員比率を 30%以上にすることを求めている。このような目標設定や法整備などを含めて女性活躍に向けた施策が講じられ、これまで以上に女性リーダーを増やそうとする動きが強まっている。

そこで帝国データバンク群馬支店が県内企業の女性社長比率について調査を行ったところ、2023 年 10 月時点で 7.8%となり、前年の 7.7%を上回り過去最高を更新した。しかし、統計として遡れる 1990 年（3.5%）から緩やかに上昇しているものの、小幅な上昇にとどまり、依然として 1 ケタ台が続き、全国平均を下回るなど低水準にとどまっている。



- 帝国データバンクは自社データベースをもとに、全国約 119 万社の事業会社を対象に女性が社長(代表)を務める企業について分析を行った。同調査は 2022 年 10 月に続き、今回で 10 回目
- 集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」

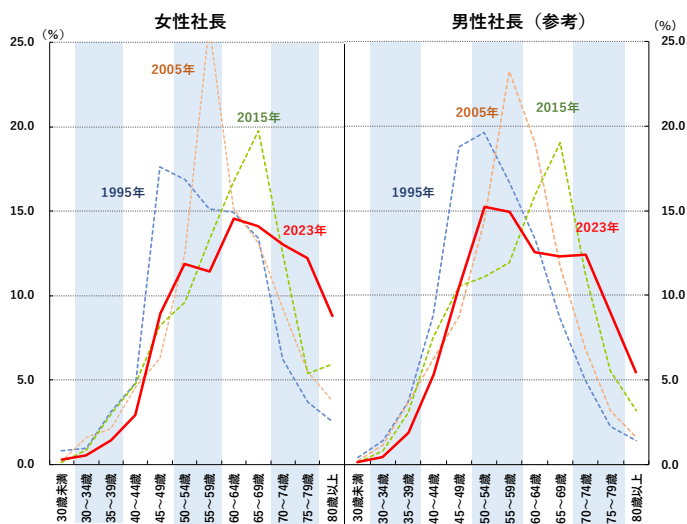
1. 年齢別構成比、女性社長は「60～64歳」が14.5%で最多 75歳以上が2割強を占める

女性社長を年齢構成比で見ると、「60～64歳」が14.5%で最も高かった。次いで「65～69歳」が14.1%となり、僅差で続いた。

日本全体で高齢化が進行しているなか、女性社長でも同様の傾向が表れている。60歳以上の割合は62.6%となり、1995年(40.7%)から21.9pt上昇し、全体の約6割を占めた。また、後期高齢者に該当する75歳以上の割合は21.0%となり、初めて2割を上回った。

男性社長では「50～54歳」が15.3%と最も高くなっており、女性社長の高齢化が目立っている。

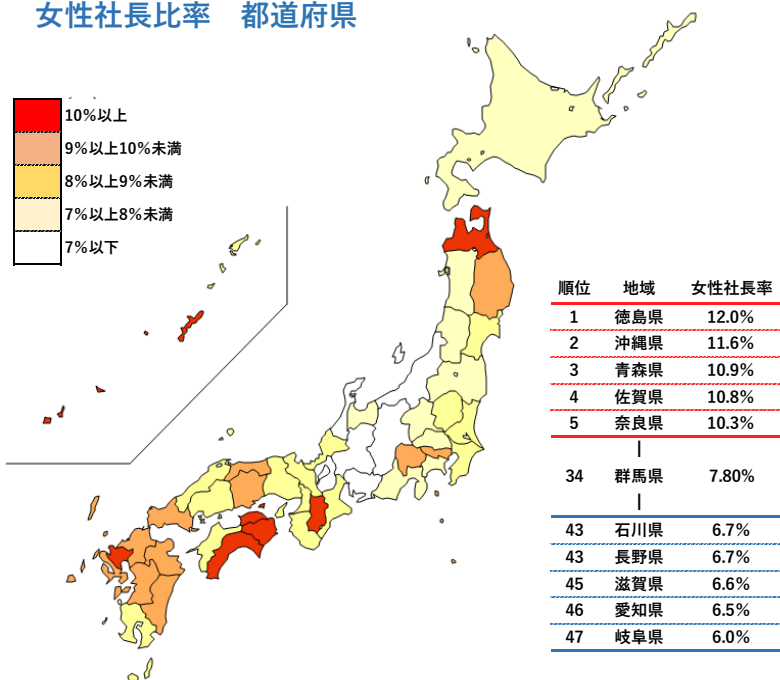
女性社長の年齢構成比 経年変化



2. 都道府県別で「群馬県」は7.8%で34位。トップは「徳島県」の12.0%

都道府県別で「群馬県」は7.8%で34位となり、女性社長比率は全国平均を下回った。最も高かったのは「徳島県」の12.0%。前年から0.4pt上昇し2年連続のトップとなった。さまざまな捉え方ができるなかで、古くからの言い回しで“讃岐男に阿波女”という表現もあり、地域の特色が表れているともいえるだろう。徳島県など四国地方をはじめ、西日本エリアを中心に女性社長比率が高い傾向が見られた。また、2013年以降首位が続いていた「沖縄県」は11.6%(前年比横ばい)となり、11年ぶりにトップから退いた。

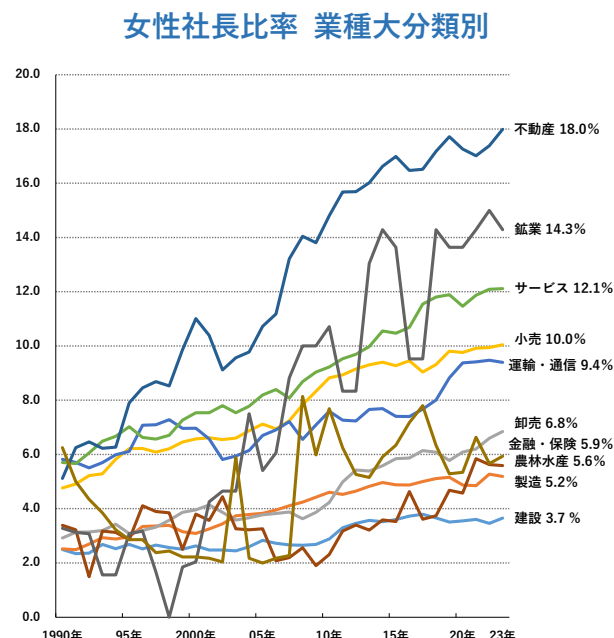
女性社長比率 都道府県



3. 業種別では「不動産」が18.0%でトップ、「建設」「製造」は依然として低水準

業種別の女性社長の比率をみると、「不動産」が18.0%となり、他業種に大きく差をつけて最も高かった。次いで「鉱業」(14.3%)、「サービス」(12.1%)、「小売」(10.0%)、「運輸・通信」(9.4%)が続き、全体(7.8%)を上回った。

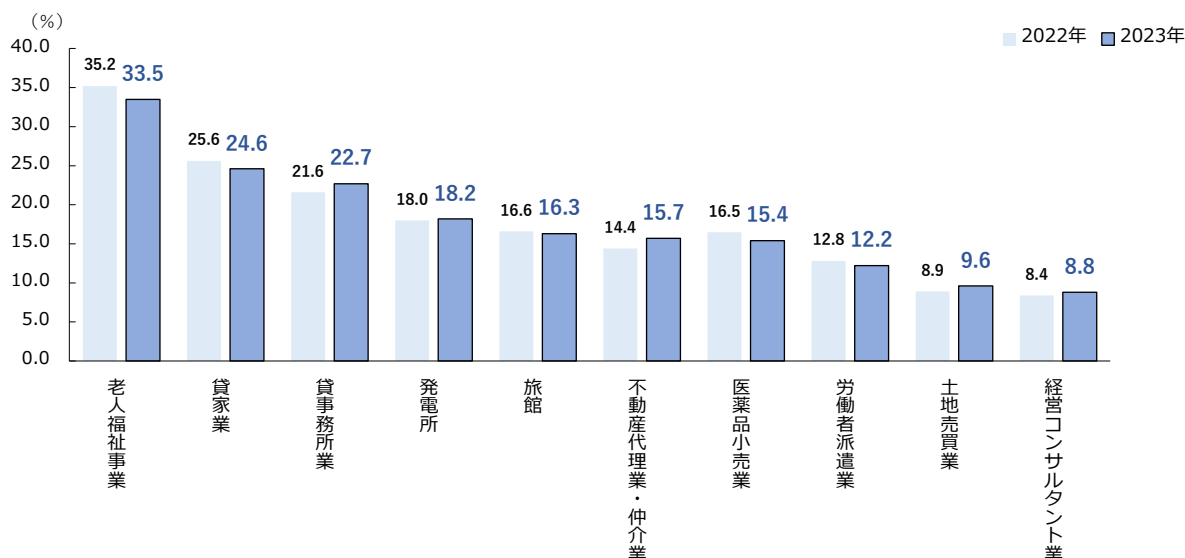
他の5業種は平均を下回り、7%にもとどかなかった。なかでも「建設」は3.7%と最下位で、1990年以來4%を下回る推移が続いている。次いで「製造」が5.2%で続いたが、3年連続で5%は上回った。



4. 業種細分類別では「老人福祉事業」がトップ、「貸家業」「貸事務所業」が続く

業種細分類別でみると、「老人福祉事業」が33.5%で唯一3割を超えた。前年に続いてトップだったものの、前年の35.2%からは1.7pt低下している。次いで「貸家業」(24.6%)、「貸事務所業」(22.7%)が2割台で続いた。また、「不動産代理業・仲介業」(15.7%)、「土地売買業」(9.6%)も上位10業種に入っており、不動産関連が目立った。

■ 群馬県 業種細分類別



5. 就任経緯は女性社長の6割強が「同族承継」、次いで「創業者」が3割弱で続く

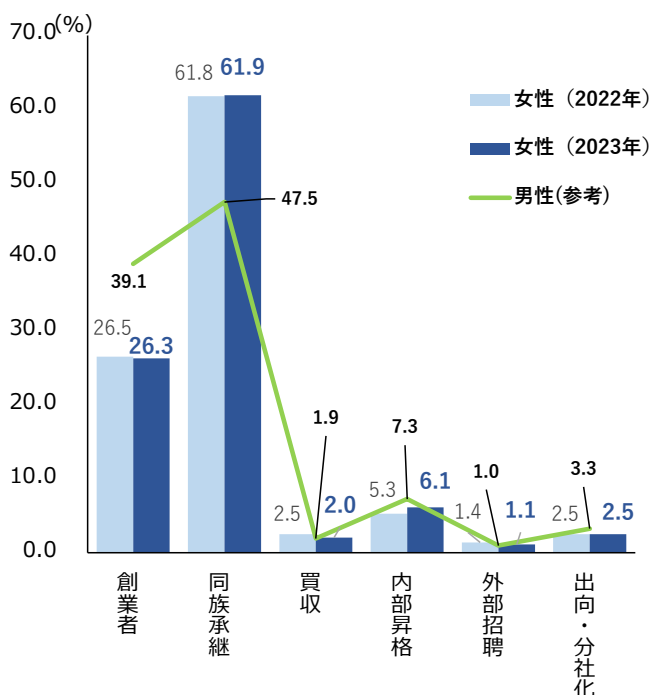
就任経緯別で見ると、「同族承継」による就任が61.9%で、全体の6割強を占めており最も高かった。男性社長の47.5%と比較して14.4pt高く、女性社長における中心的な就任経緯となっている。

次いで「創業者」が26.3%で2番目となった。男性社長の39.1%と比較して12.8pt低く、前年からもほぼ横ばいとなり、全体的な傾向は前年調査時点と大きくは変わっていない。

今年発表の“女性版骨太の方針2023”では女性起業家の育成・支援が打ち出され、さまざまな施策が出始めているなかで女性の起業に関する動向が注目される。

以下、「内部昇格」「出向・分社化」「買収」「外部招聘」が続いたが、「買収」と「外部招聘」は僅かながら男性を上回っている。

就任経緯別比率

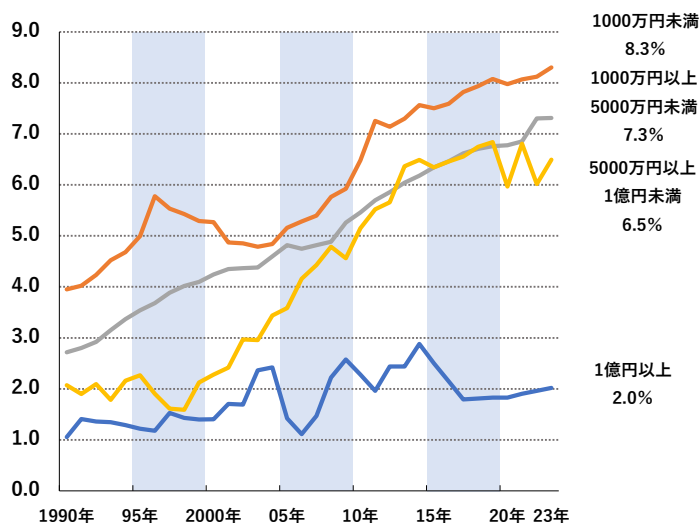


6. 資本金区分別では「1000万円未満」が8.3%でトップ、企業規模が大きいほど低水準に

資本金別の女性社長比率をみると、「1000万円未満」が8.3%となり最も高かった。以下、「1000万円以上5000万円未満」(7.3%)、「5000万円以上1億円未満」(6.5%)、「1億円以上」(2.0%)の順となり、資本金の額が小さい企業ほど女性社長比率が高い傾向がみられた。

なかでも、1990年時点から「1000万円未満」で4.4pt、「1000万円以上5000万円未満」で4.6pt、「5000万円以上1億円未満」で4.4ptとそれぞれ4pt超増加しているのに対して「1億円以上」では、同時期から0.9ptの増加にとどまっている。

女性社長比率 資本金区分別



7. 出身大学は「育英短期大学」が前年に引き続きトップ。上位 20 大学では短期大学が過半を占める

女性社長の出身大学別では、「育英短期大学」が前年と同じ 5 人でトップとなった。次いで「法政大学」「日本大学」「東洋大学」「群馬大学」「高崎経済大学」がそれぞれ 4 人で続いた。「高崎経済大学」は前年より 1 名の増加となり、それ以外の 4 大学は前年と同数であった。

上位 20 位までみると、トップの「育英短期大学」を含め、短期大学が 11 大学ランクインし、過半を占めた。

出身大学別 女性社長数上位

順位	大学名	(人)	前年比(人)	(前年)	(人)
1	育英短期大学	5	±0	5	(5)
2	法政大学	4	±0	4	(4)
2	日本大学	4	±0	4	(4)
2	東洋大学	4	±0	4	(4)
2	群馬大学	4	±0	4	(4)
2	高崎経済大学	4	+1	3	(3)
7	新島学園短期大学	3	+1	2	(2)
7	嘉悦大学短期大学部	3	±0	3	(3)
7	早稲田大学	3	±0	3	(3)
7	中央大学	3	+1	2	(2)
7	聖心女子大学	3	±0	3	(3)
7	東北大学	3	±0	3	(3)
13	共栄学園短期大学	2	±0	2	(2)
13	目白大学短期大学部	2	±0	2	(2)
13	武蔵野美術大学短期大学部	2	±0	2	(2)
13	女子美術大学短期大学部	2	+1	1	(1)
13	桜美林大学短期大学部	2	±0	2	(2)
13	明和学園短期大学	2	±0	2	(2)
13	関東短期大学	2	±0	2	(2)
13	國學院大学栃木短期大学	2	±0	2	(2)

※ () 内は2022年調査時点の人数

今後の見通し ～ 女性リーダーの育成へ、スキル/リーダーシップ教育と柔軟な働き方の推進がカギ ～

群馬県の女性社長比率は 7.8%で、前年を上回り過去最高を更新したものの、全国の 8.3%を 0.5pt 下回り、依然として 1 割を下回る低水準にとどまった。また、帝国データバンク群馬支店が 2023 年 8 月に実施した「女性登用に関する群馬県内企業の意識調査 (2023 年)」では、女性管理職の平均割合は前年から 2.2pt 低下し 8.1%となった。女性社長比率は「過去最高」となったものの、いずれの調査も「全国平均を下回る低水準」となっており、社長や管理職などを含めた女性リーダーの輩出は芳しいとは言い難い。

女性リーダーがこれまで以上に求められるようになった潮流は、海外ではさらに盛んである。欧州を中心に SDGs や ESG の観点から重要視されており、女性活躍は企業の「見られ方」を大きく左右する時代となった。プライム上場企業では、先んじて女性役員比率の目標が設定されたが、このように大企業が先導役として女性活躍を推進する流れは、今後ますます強まるだろう。

一方で、比率の向上を目的にした起用には落とし穴も多い。例えば、ポジションを用意したにも関わらず適材適所な起用ができず、役職が務まらず失敗に終わることでその後の登用方針が消極的に転じてしまう事例も聞かれる。政府は女性起業家の育成・支援も推進する方針であるなかで、リーダーとして「適任者」を増加させていくためには、リスキリングなどによる技能向上と組織をマネジメントできるリーダーシップ教育の両面が欠かせない。加えて、ライフイベントとキャリアを両立できる柔軟な働き方を取り入れた制度面の整備・拡充も踏まえ、次世代を担う女性リーダー育成に向けて継続した支援が必要となる。

株式会社帝国データバンク 群馬支店長 直井 明彦

【問い合わせ先】 尺 幸夫

027-386-4041 メール: yukio.seki@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。